

新庁舎整備事業

投影資料

市民説明会

富士見市新庁舎建設基本計画（案）

みんな笑顔☆ふじみ

富士見市

本日の流れ

1 説明 (約45分)

- ① 新庁舎整備事業について
- ② 新庁舎建設基本計画（案）について

2 質疑応答 (約30分)

新庁舎整備事業について

富士見市では、本庁舎の建替えに向けて 新庁舎整備事業を推進しています

昭和48年に建てられた本庁舎は、築50年の時が経過
建物の老朽化をはじめ、狭あい化や機能の分散化など、
様々な課題を抱えています



内壁ひび割れ



混雑した窓口



夜間・休日窓口への階段



基礎鉄筋露出



密集した執務スペース



仕切りのない窓口

建物・設備の老朽化

狭あい化

バリアフリー環境・プライバシーへの配慮等の対応が不十分

【現庁舎の課題】

- ① 建物・設備の老朽化、機能性・執務環境の低下
- ② 防災拠点としての機能・防災性能の不足
- ③ 庁舎分散化による市民サービスの低下
- ④ 狭あい化
- ⑤ バリアフリー環境・プライバシーへの配慮等の対応が不十分
- ⑥ 現行法令への適合や省エネルギー等への配慮が不十分
- ⑦ セキュリティの確保が不十分



新庁舎の整備が必要

【現本庁舎の耐用年数の目安】 **令和12年度まで**



これまでの経緯・今後の流れ

庁舎のあり方の検討
平成28～令和2年度

建物・設備の劣化状況や耐震性等の不足が判明
(平成30年度 本庁舎保全管理計画策定業務委託)

令和3年12月

庁舎整備検討審議会の答申を踏まえ、
建替えによる新庁舎の整備を決定

庁舎整備検討審議会

整備方法

基本方針

基本方針
令和3年度

現庁舎の課題や庁舎整備の必要性を整理し、新庁舎整備を進める上での**方針**や**導入機能**、**新庁舎の規模・建設場所等**の**基本的な考え方**を示す。

現在

基本計画
令和4～5年度

新庁舎の導入機能や規模、建築計画、事業計画等の考え方を具体化し、設計の要件として整理



R6～

設計



R9～

建設工事



R12.1

移転・開庁

新庁舎整備の基本的な考え方

現庁舎が抱える課題 の解消

- ・市民サービスの向上
- ・防災拠点機能の強化 など



将来を見据えた視点

- ・働き方改革
- ・公共施設マネジメント
(集約化、既存施設の活用)
- ・スマート自治体・自治体DX
の推進
- ・SDGs、脱炭素社会の実現

新庁舎整備の方針

方針 1 だれもが利用しやすく開かれた庁舎

方針 2 スマートで働きやすい庁舎

方針 3 安全で安心な庁舎

方針 4 環境にやさしく経済的な庁舎

方針 5 富士見市らしく親しまれる庁舎

市民アンケート

- ・市民アンケート
(在住市民3,000名、郵送アンケート)
- ・来庁者アンケート
- ・周辺施設利用者アンケート

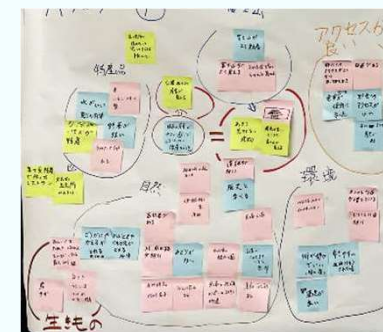
市民ワークショップ



富士見市庁舎整備検討審議会

議会

庁舎整備に関する特別委員会



パブリックコメント

市民説明会

市民の意見をはじめとする 様々な意見 を踏まえながら 丁寧な合意形成 を積み重ね、
これからの時代にふさわしく、市民に親しまれる新庁舎 を目指し、事業を進めてまいります

富士見市新庁舎建設基本計画（案）について

富士見市新庁舎建設基本計画（案）の説明

基本計画 （案） の構成

- 1 基本計画策定の趣旨
- 2 前提条件の整理（基本方針の振り返り）
- 3 新庁舎整備の基本的な考え方
- 4 新庁舎の導入機能
- 5 新庁舎の規模
- 6 新庁舎の建築計画
- 7 事業計画

この後は
着色部分を
説明します



前提条件の整理（「富士見市庁舎整備に関する基本方針」より）

基本計画では、以下の基本方針で定める考え方に基づき、より詳細な検討を行いました

（１）新庁舎の規模

■ 新庁舎の計画基準面積「約13,000㎡」

（２）新庁舎の場所

■ 「現庁舎敷地を基本とし、周辺土地の活用も検討する」

（３）概算事業費

■ 新庁舎の建物本体の建設工事に係る概算費用「約70億円」

新庁舎整備の基本的な考え方

新庁舎整備の方針

周辺施設との関係性への配慮

庁舎機能の集約化

既存施設の活用

新庁舎整備とDX・SDG s 等

本日の説明では
集約化について
詳細を説明します



庁舎機能の集約化

公共施設マネジメントの推進や現庁舎の課題の解消を図るため、施設の集約化・複合化について検討した結果を踏まえ、
以下の3施設の庁舎機能を新庁舎に集約します

施設名	集約化の方向性
市役所分館	窓口・執務機能を新庁舎に集約化
中央図書館	教育委員会事務局の窓口・執務機能を新庁舎に集約化
健康増進センター	健康増進センター・子ども未来応援センターの窓口・執務機能を新庁舎に集約化



市民サービスの向上

施設に係るコスト削減

業務の効率化

新庁舎の導入機能

市民サービス機能

交流・連携機能

行政執務機能

防災拠点機能

セキュリティ機能

環境配慮機能

シンボル機能

その他機能

この後、
各機能について、
説明します



市民サービス機能



様々な形態のカウンター
(長崎県長崎市)



色彩を活用した窓口
(埼玉県深谷市)



個室相談室
(東京都世田谷区玉川総合支所)

だれにでもわかりやすく、利用しやすい庁舎

交流・連携機能



区画が分離された多目的スペース
(埼玉県北本市)



市民協働スペース
(兵庫県伊丹市)



公園に面する市民ロビー
(栃木県下野市)

**市民や企業・関係団体、周辺施設の利用者などの
多様なつながりを生み出す庁舎**

行政執務機能



引出しやサイドワゴンがなく、グループアドレス運用のオープンな執務空間
(兵庫県神戸市西区)



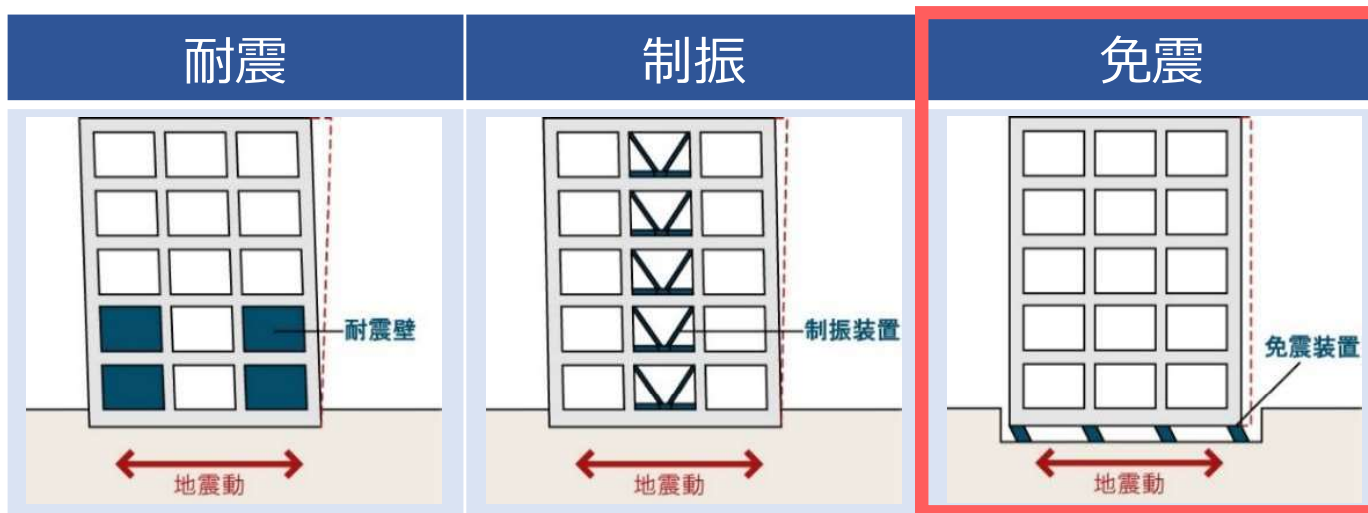
共用空間に設置された
打合せスペース



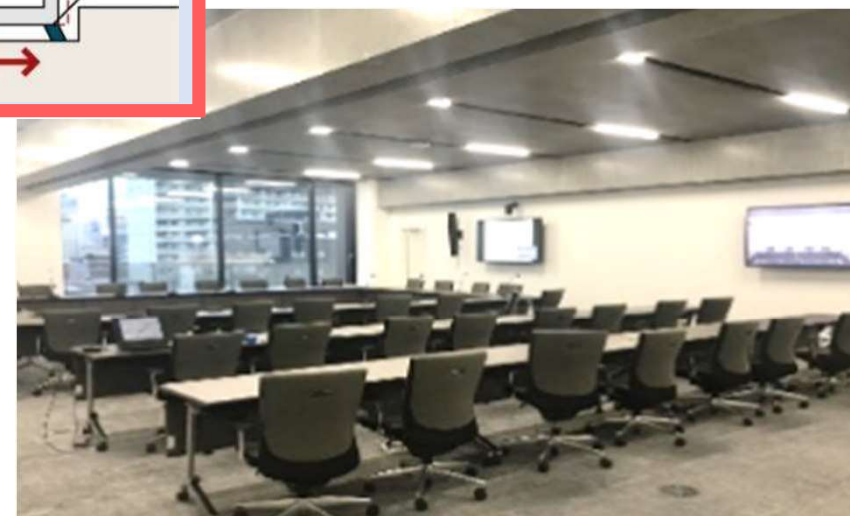
個室の親子傍聴席
(埼玉県志木市)

DXの進展やニューノーマルに対応した スマートで働きやすい庁舎

防災拠点機能



重要機能、重要設備・機器などは
2階以上のフロア（非浸水フロア）に配置



災害対策本部室（茨城県水戸市）

災害に強く、市民の安全・安心を確保する庁舎

セキュリティ機能

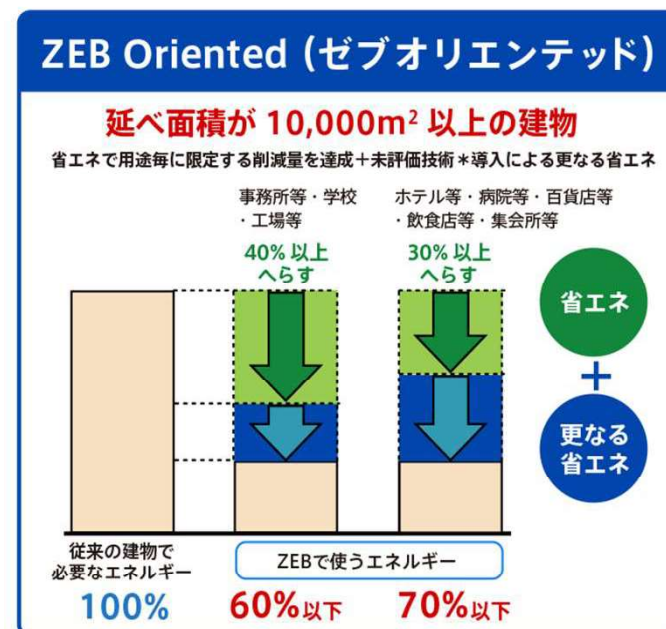
親しみやすさとセキュリティ強化を
両立する庁舎



ICカード認証による入退室管理
(栃木県下野市)

環境配慮機能

脱炭素化に向けた環境への配慮と
高い経済性の両立を目指す庁舎



*WEBPRO において現時点で評価されていない技術

シンボル機能

市民に親しまれるとともに、周辺エリア
全体の魅力向上につながる庁舎



半屋外空間の休憩できるスペース
(佐賀県武雄市)

その他機能

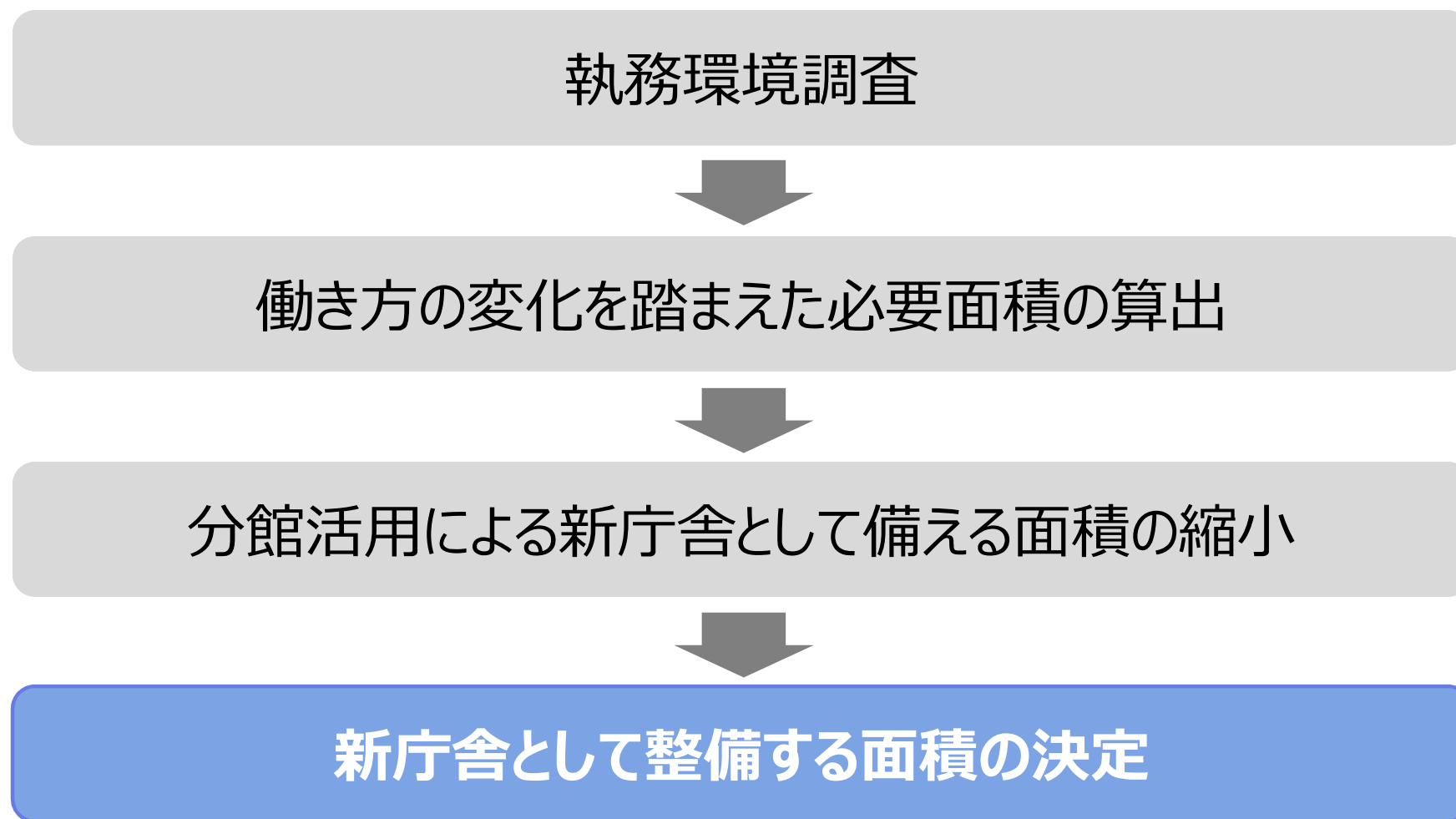
ユニバーサルデザインを積極的に取り
入れるとともに、将来の変化や非常時
にも柔軟に対応できる庁舎



キッズスペース(長崎県長崎市)

新庁舎の規模

新庁舎規模の決定までの流れ



各エリアにおける必要面積

(単位：m²)

区 分	区分解説	現庁舎 面積	必要 面積	新庁舎 面積
執務（執務室）	執務スペース、窓口スペース	3,815	4,050	4,050
執務（その他）	サーバー室、電話交換室、 印刷室 等	849	980	720
福利厚生	ワークラウンジ、更衣室、 ロッカー 等	508	660	660
会議室・相談室	会議室、相談室、災害対策本 部室、庁議室（市長公室）	588	850	850
書庫・物品庫		516	710	170
議会	議場、議会事務局、 議会関連諸室	1,122	1,040	1,040
市民利用	待合スペース、多目的スペース、 憩いの場 等	373	1,080	1,080
共用部	廊下、エレベータ、階段 等	2,955	4,090	3,650
合計		10,726	13,460	12,220

現庁舎面積は集約対象施設の対象面積を含む

新庁舎に必要な規模

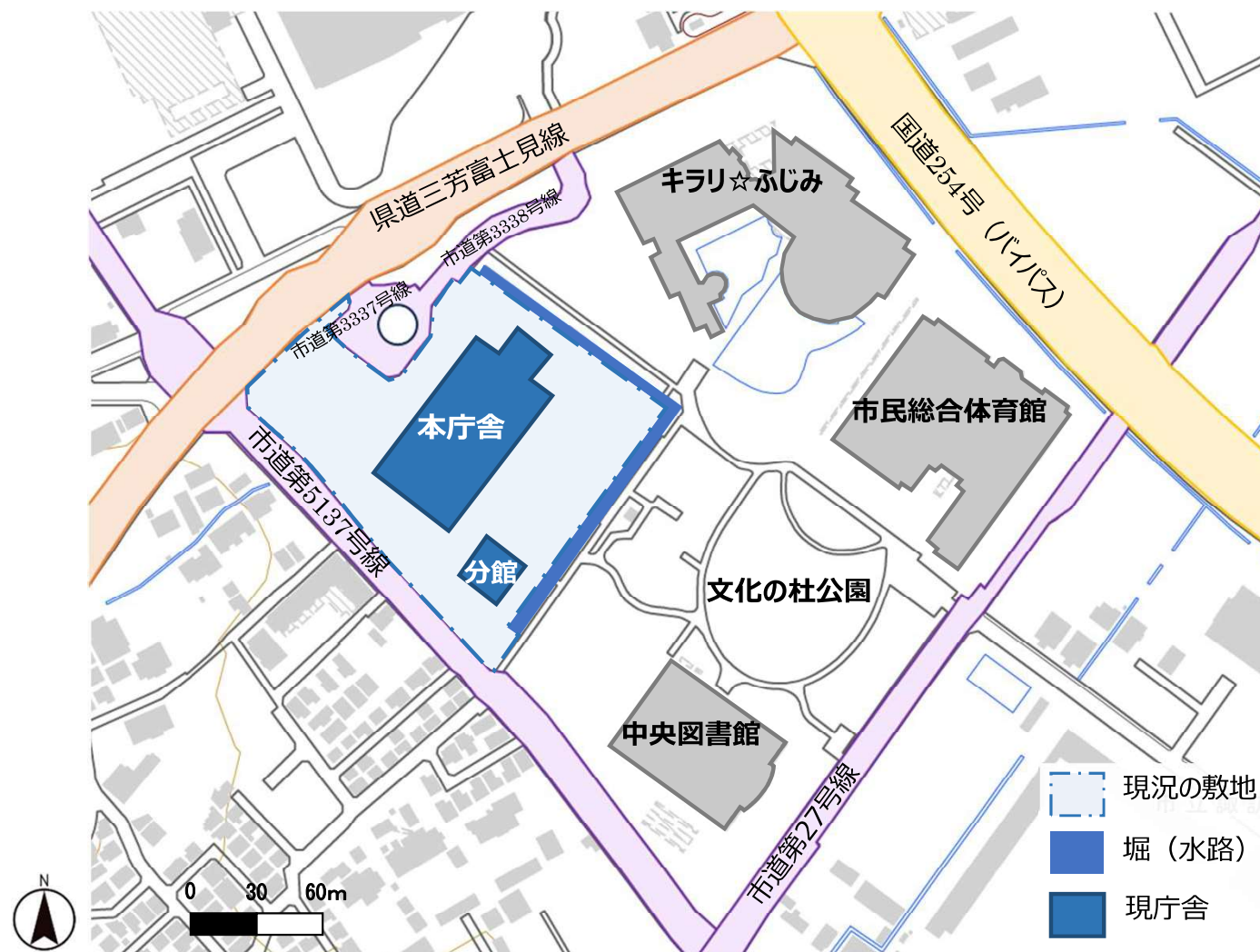
新庁舎として整備する面積	約12,200㎡
今後の方向性	上記の面積は設計を行う上での目安であり、詳細については建物形状や建物内レイアウト、DXの取組等を踏まえ設計を進める中で決定していく。

駐車場・駐輪場の規模

駐車場	230台程度
駐輪場	300台程度

新庁舎の建築計画

敷地概要



災害リスク（洪水・内水ハザードマップ）

荒川・入間川の氾濫の場合 **主に3.0~5.0m未満**の浸水想定

新河岸川流域の氾濫の場合 **主に0.5~3.0m未満**の浸水想定



荒川・入間川洪水・内水ハザードマップ



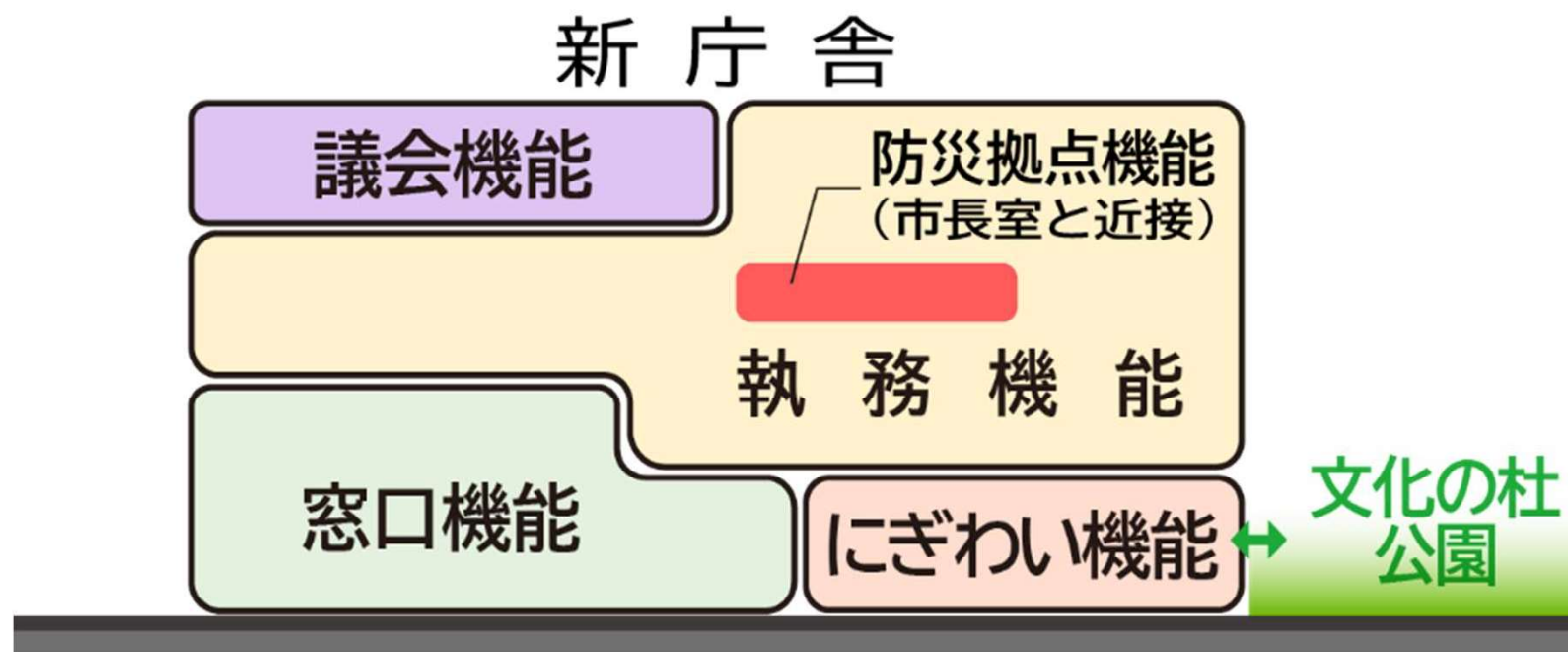
新河岸川流域（柳瀬川含む）
洪水・内水ハザードマップ

配置計画（施設整備イメージ）



階層構成

- 低層階** 市民の利便性や周辺施設との連続性を考慮して、「窓口機能」と「にぎわい機能」を配置
- 中・高層階** 各機能の関連性を踏まえ「執務機能」と「議会機能」を配置
- 共通** 業務の関連性が高い部署は可能な限り近接した配置



事業計画

採用する事業手法

新庁舎整備の事業手法は、
分離発注手法（設計施工分離発注方式）を採用します。

運営主体が行政であり、窓口や執務空間の運用と合わせてレイアウトや仕様を検討することが望ましい本事業においては、**最も市民や行政の意向の反映がしやすく、供用開始がもっとも早期**である上記の手法とします。

概算事業費

項目	概算費用（税込）
調査・設計・監理費	約5.1億円
建築工事費	約91.1億円
外構等その他工事費	約14.0億円
解体費	約8.1億円
什器・備品費、移転費	約7.6億円
概算事業費	約126億円

現段階における建設単価等を用いて試算した想定金額であるため、詳細設計の実施や建設に係る物価上昇により変動します。

財源

新庁舎の整備に係る概算事業費に対する財源については、
以下を想定します。

財源区分	想 定 額
積立金（新庁舎整備基金）	28億円
地方債（起債）	85億円
一般財源等	13億円
合 計	126億円

事業スケジュール

基本計画策定後、令和6年度には基本設計に着手し、
令和12年1月の新庁舎供用開始を目指します。



みんな笑顔☆ふじみ

富士見市